

アジア経済法令ニュース No.25-03

添付法令資料 1：中国婚姻登记条例（目次）

添付法令資料 2：非危険・有毒廃棄物の産業主原料としての輸入に係る推薦状発行手続に
関する2024年9月6日付インドネシア共和国工業大臣規則No.39（目次）

添付法令資料 3：国家銀行間電子決済システムの管理、運営及び使用に関して定める
ベトナム国家銀行の通知（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2025年1月17日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 サモア独立国政府に対する贈与に関する日本国政府とサモア独立国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第17号）
25.01.09 公布
- 2 フィリピン共和国政府に対する政府安全保障能力強化支援に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第23号）
25.01.10 公布
- 3 中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を改正する件（経済産業省告示第1号）
25.01.11 公布／同日適用
- 4 第一種指定電気通信設備接続料規則の一部を改正する省令（総務省令第1号）
25.01.10 公布／一部を除き、25.04.01 施行
- 5 不動産登記規則等の一部を改正する省令（法務省令第1号）
25.01.10 公布／25.04.21 施行
- 6 肥料の登録の有効期間を更新した件（農林水産省告示第59号）
25.01.14 公布
- 7 肥料を登録した件（農林水産省告示第69号）
25.01.15 公布
- 8 著作権者不明の著作物の利用に関する裁定及び補償金の額を定める件（文化庁告示第1号及び第2号）
25.01.15 公布
- 9 肥料の登録の有効期間を更新した件（農林水産省告示第73号）
25.01.15 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于同意在北京市暂时调整实施有关行政法规和经国务院批准的部门规章规定的批复
25.01.08 公布 国务院 国函[2025]4号

- 2 关于促进政府投资基金高质量发展的指导意见
25.01.02 公布 国务院办公厅 国办发[2025]1 号
- 3 关于深化养老服务改革发展的意见
24.12.30 公布 中共中央 国务院
- 4 人民法院守护以国家公园为主体的自然保护地生态环境典型案例
25.01.13 公布 最高人民法院
- 5 人民法院保护科技创新典型案例
25.01.06 公布 最高人民法院
- 6 关于就欧盟依据《外国补贴条例》对中国企业调查中采取的相关做法进行贸易投资壁垒调查最终结论的公告
25.01.09 公布 商务部公告 2025 年第 3 号
- 7 关于废止和宣布失效部分规范性文件（二）的公告
25.01.06 公布 海关总署公告 2025 年第 2 号
- 8 2025 年能源监管工作要点
25.01.06 公布 国家能源局 国能发监管[2025]3 号
- 9 关于对《国家基本医疗保险、工伤保险和生育保险药品目录（2024 年）》部分药品信息进行修正的公告
25.01.06 公布 国家医疗保障局
- 10 关于发布 2024 年生成式人工智能服务已备案信息的公告
25.01.08 公布 国家互联网信息办公室
- 11 关于促进数据标注产业高质量发展的实施意见
24.12.26 公布 国家发展和改革委员会等 发改数据[2024]1822 号
- 12 关于组织开展维护劳动者合法权益法律援助“安心行动”的通知
24.12.31 公布 司法部办公厅
- 13 律师法律服务政府采购意向公告
25.01.03 公布 司法部政府采购办公室
- 14 关于对原产于印度的进口氯氰菊酯反倾销调查的初步裁定
25.01.07 公布 商务部公告 2025 年第 2 号
- 15 导游等级考核管理办法
24.12.27 公布 文化和旅游部令第 11 号 / 25.03.01 施行
- 16 市场监管领域知识产权案件案由规定（试行）
24.12.31 公布 国家市场监督管理总局等 国市监稽发[2024]125 号
- 17 关于公布产品碳足迹标识认证试点名单的通知
24.12.31 公布 国家市场监督管理总局等 国市监认证发[2024]124 号
- 18 国家知识产权局规章制度程序规定
24.12.31 公布 国家知识产权局令第 83 号 / 25.02.01 施行
- 19 关于批准发布《工业硫酸》等 243 项国家标准的公告
24.12.31 公布 国家市场监督管理总局等
- 20 中国人民银行 国家外汇管理局公告[2024]第 19 号
24.12.17 公布 中国人民银行等公告[2024]第 19 号 / 25.01.01 施行

第 2-2 中国会计・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 証券期貨法律適用意見第19号——〈上市公司收購管理辦法〉第十三條、第十四條的適用意見
25.01.10 公布 中國證券監督管理委員會公告[2025]1号／同日施行

第3 ロシア

- 1 銀行及び銀行活動に関するロシア連邦法律第23.4条並びに支払不能（破産）に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する2024年8月8日付ロシア連邦法律 No.243-FZ
- 2 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2024年8月8日付ロシア連邦法律 No.254-FZ（訳注：金融に関する規制の強化を含む）
一部を除き、公布の日から180日経過後に施行
- 3 支払不能（破産）に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2024年8月8日付ロシア連邦法律 No.282-FZ
公布の日から30日経過後に施行
- 4 支払不能（破産）に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する2024年8月8日付ロシア連邦法律 No.298-FZ
公布の日から30日経過後に施行
- 5 ロシア連邦における商業活動の国家規制の基礎に関するロシア連邦法律第9条への変更の導入に関する2024年8月8日付ロシア連邦法律 No.301-FZ
2025年3月1日から施行
- 6 ロシア連邦労働法典への変更の導入に関する2024年8月8日付ロシア連邦法律 No.268-FZ
一部を除き、2024年9月1日から施行
- 7 ロシア連邦における住民の雇用に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入並びに警察に関するロシア連邦法律第17条第3項第28号の失効の認定に関する2024年8月8日付ロシア連邦法律 No.324-FZ
一部を除き、2025年3月1日から施行
- 8 ロシア連邦租税法典第1部及び第2部並びに租税及び手数料に関する個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2024年8月8日付ロシア連邦法律 No.259-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 9 ロシア連邦租税法典第2部第149条への変更の導入に関する2024年8月8日付ロシア連邦法律 No.283-FZ
2025年4月1日から施行
- 10 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 ベトナム人民軍将校法の若干の条項を修正し、又は補充する法律
24.11.28 可決 法律第52/2024/QH15号／24.12.01 施行
- 2 規画法、投資法、官民パートナーシップ方式に従った投資法及び入札法の若

干の条項を修正し、又は補充する法律

24.11.29 可決 法律第 57/2024/QH15 号 / 25.01.15 施行

3 公的投資法

24.11.29 可決 法律第 58/2024/QH15 号 / 25.01.01 施行

4 公証法

24.11.26 可決 法律第 46/2024/QH15 号 / 25.07.01 施行

5 付加価値税法

24.11.26 可決 法律第 48/2024/QH15 号 / 25.07.01 施行

6 都市及び農村計画法

24.11.26 可決 法律第 47/2024/QH15 号 / 25.07.01 施行

第 5 韓国

掲載すべき法令は、ありません。

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 10 フィリピン

1 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 18, S. 2024

GUIDELINES ON THE DISCLOSURE OF FEE-RELATED
INFORMATION OF EXTERNAL AUDITORS

24.12.26 付 / 全国流通新聞 2 紙において公布された日から 15 日後に施行

2 REPUBLIC ACT NO. 12120

AN ACT PROMOTING THE DEVELOPMENT OF THE PHILIPPINE
NATURAL GAS INDUSTRY, CONSOLIDATING FOR THE PURPOSE ALL
LAWS RELATING TO THE TRANSMISSION, DISTRIBUTION, AND

SUPPLY OF NATURAL GAS, AND APPROPRIATING FUNDS

25.01.08 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に
施行

3 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

MEMORANDUM NO. M-2025-002

GUIDELINES ON THE APPLICATION FOR MERCHANT ACQUISITION LICENSE (MAL)

25.01.14 付

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

- 1 観光クラスターの事業の組織化に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2024 年 12 月 30 日付 No.915／2025 年 1 月 8 日施行

- 2 ウズベキスタン共和国領域における廃棄物、特定種類の危険製品及び化学物質の流通に係るコントロールの改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2024 年 12 月 30 日付 No.916／2025 年 4 月 11 日施行

- 3 ウズベキスタン共和国のために検疫規制が必要な有害動植物の一覧の承認に関するウズベキスタン共和国農業省及びウズベキスタン共和国保健省の決定

2024 年 12 月 27 日付農業省 No.23 及び同月 26 日付保健省 No.19 同月 14 日法務省登録 No.3597／同日施行

第 15 トルコ

- 1 環境・都市企画・気候変化省の産業廃棄物排出管理規則

2025 年 1 月 14 日官報 No.32782／同年 12 月 1 日から施行

- 2 通関規則における変更の実施に関する貿易省の規則

2025 年 1 月 15 日官報 No.32783／一部を除き、公布の日から施行

- 3 社会保険及び一般健康保険法並びに特定の法律における変更の実施に関する

法律

2025年1月9日付 No.7538 同月15日官報 No.32783／一部を除き、公布の日から施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

1 中国婚姻登記条例（目次）

2 非危険・有毒廃棄物の産業主原料としての輸入に係る推薦状発行手続に関する2024年9月6日付インドネシア共和国工業大臣規則 No. 39（目次）

3 国家銀行間電子決済システムの管理、運営及び使用に関して定めるベトナム国家銀行の通知（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当
萩原 亮太 弁護士：越南法令担当
和泉 貴夫 弁護士：日本法令担当
永井 努 弁護士：日本法令担当
宮代 瑛子 弁護士：日本法令担当
吉場 智哉 弁護士：日本法令担当
福島 幹 弁護士：日本法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所